

# 「税についての若者集会」 石会長説明用資料

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

国および地方の債務残高の国際比較

国民負担率の国際比較

老齢人口比率(65歳以上人口の対総人口比)の国際比較

社会保障給付費の将来推計

生涯の受益と負担

平成6年以降の主な税制の動き

税制の現状(いわゆる「税負担の空洞化」)

所得税・個人住民税の実効税率の国際比較(夫婦子2人の給与所得者)

所得税・個人住民税負担額の国際比較(夫婦子2人の給与所得者)

所得税の課税最低限について

法人課税の実効税率の国際比較

法人事業税の外形標準化

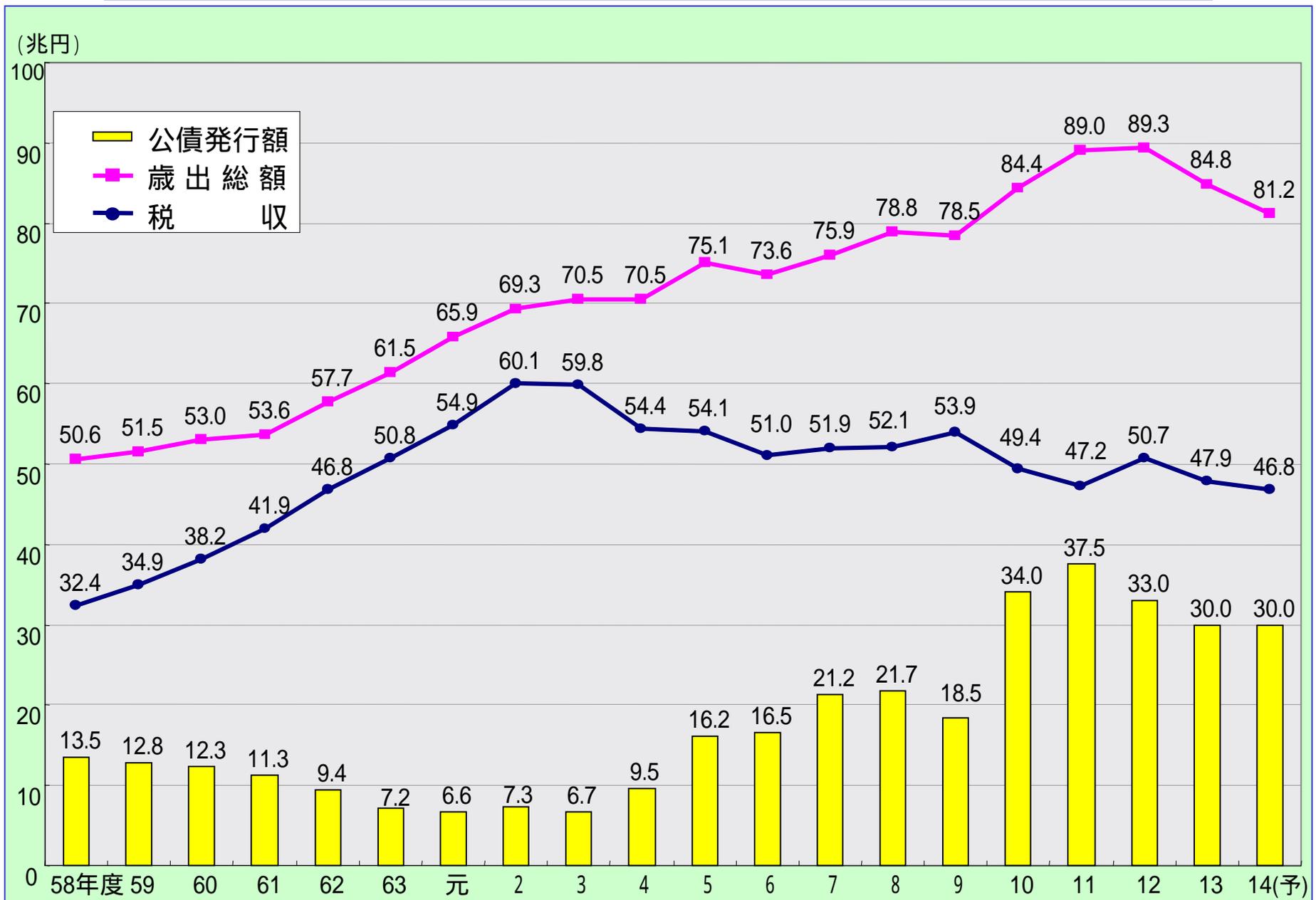
消費税(付加価値税)の標準税率の国際比較

世帯主の年齢階級別貯蓄の現在高(構成比)

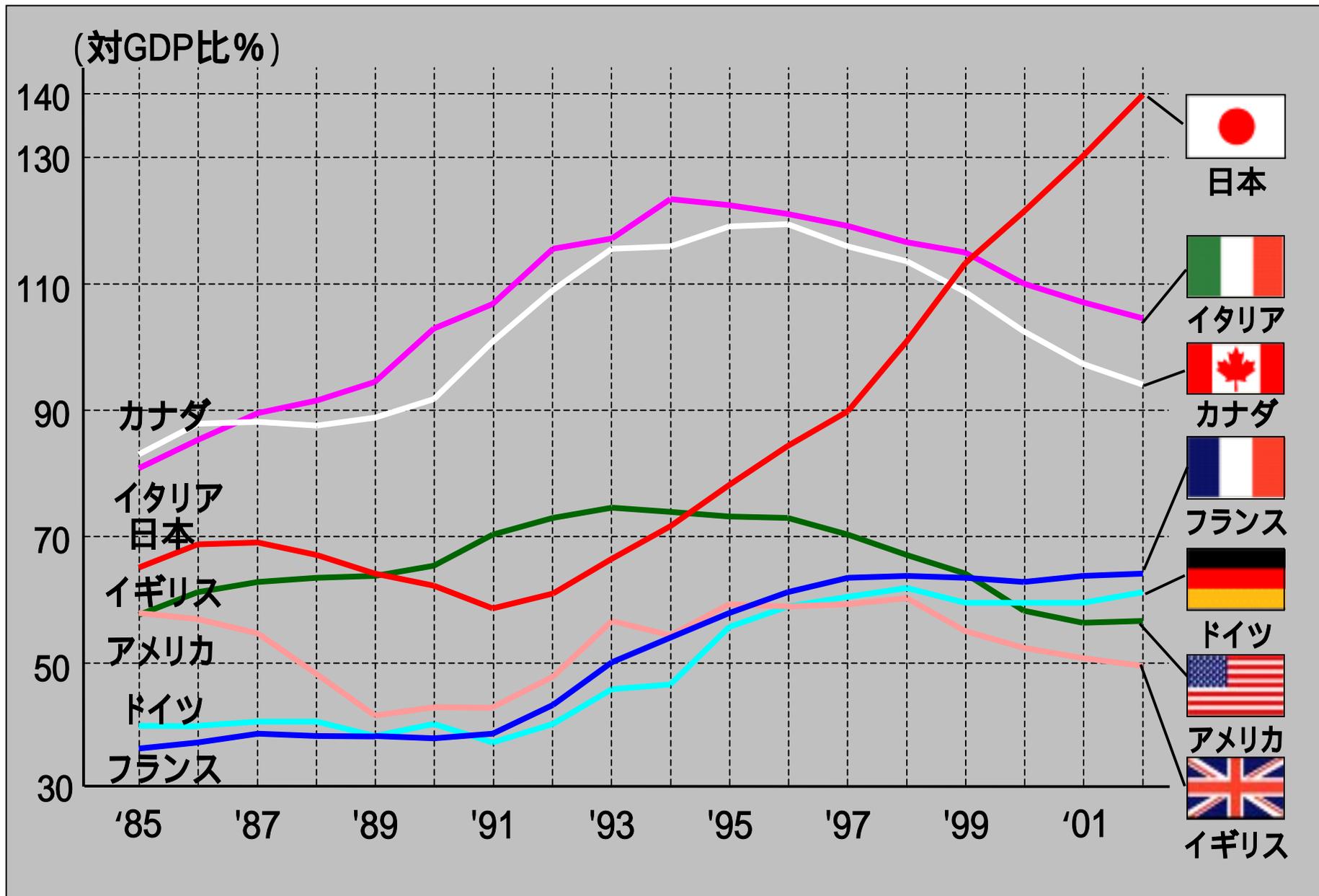
相続税・贈与税の課税方式(イメージ図)

あるべき税制の構築に向けた基本方針

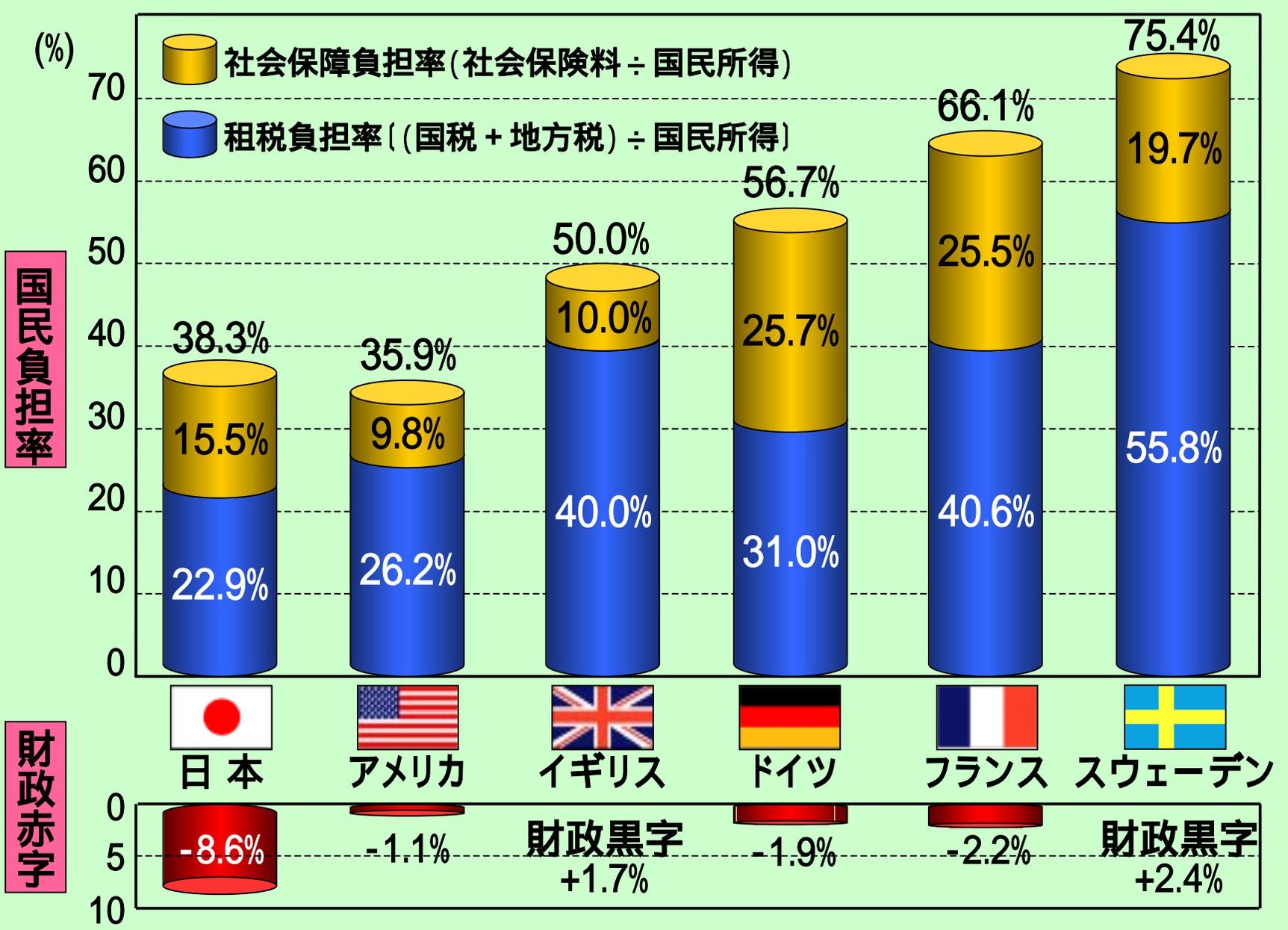
# 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



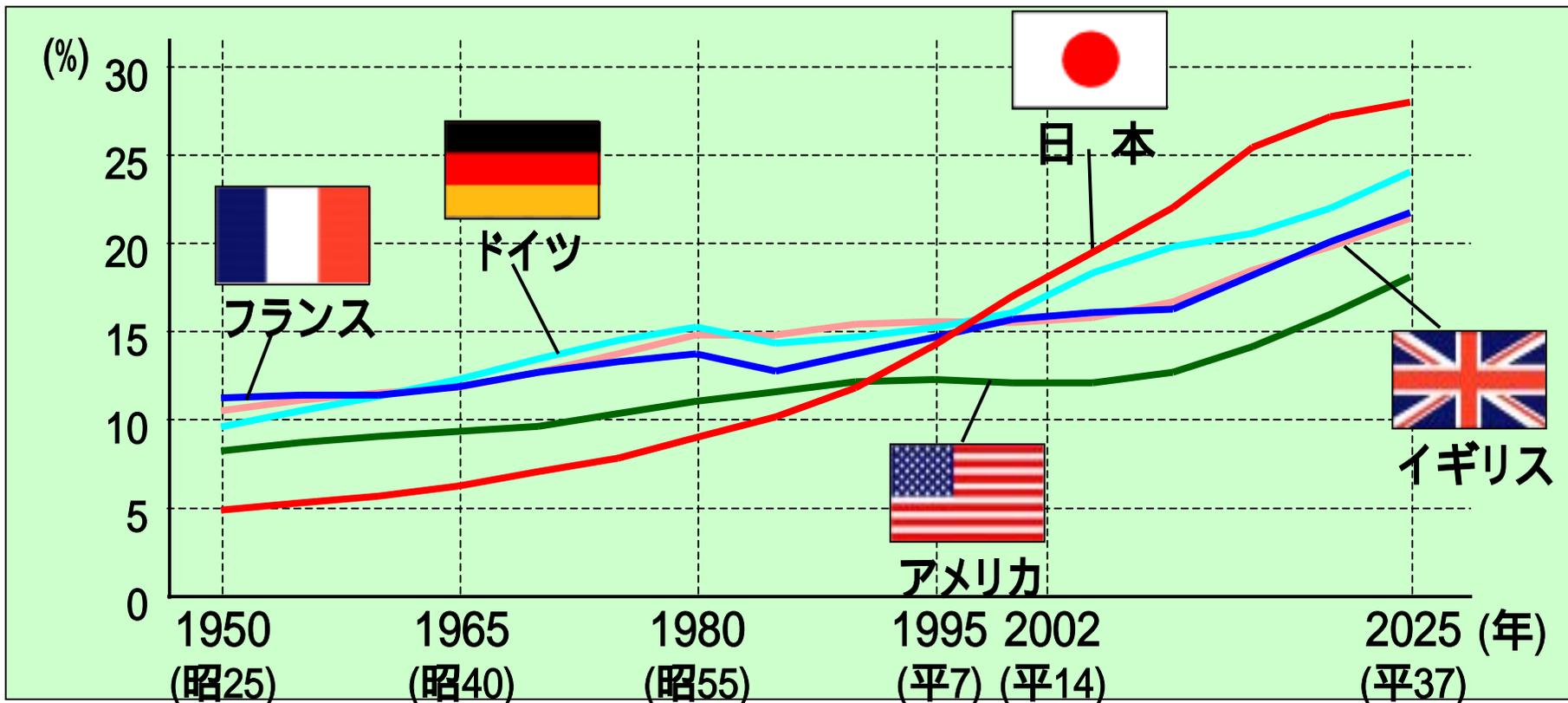
# 国および地方の債務残高の国際比較



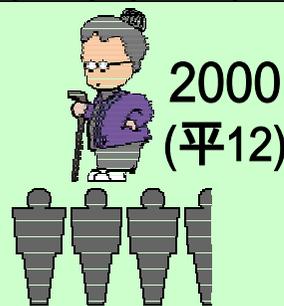
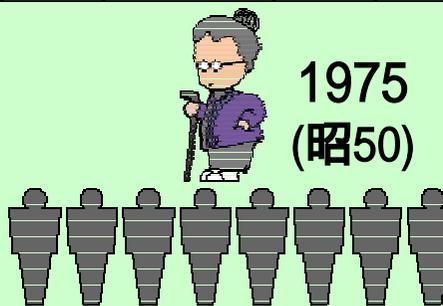
# 国民負担率の国際比較



# 高齢人口比率(65歳以上人口の対総人口比)の国際比較



働き手と高齢者の比率の推移  
(65歳以上人口 ÷ 20~64歳以下人口)



# 社会保障給付費の将来推計

社会保障給付費は年々増大してきており、平成11年度で約75.0兆円、対国民所得比19.6%に上っています。本年5月に厚生労働省が一定の仮定の下で行った推計では、将来の社会保障給付費は以下のように見込まれています。

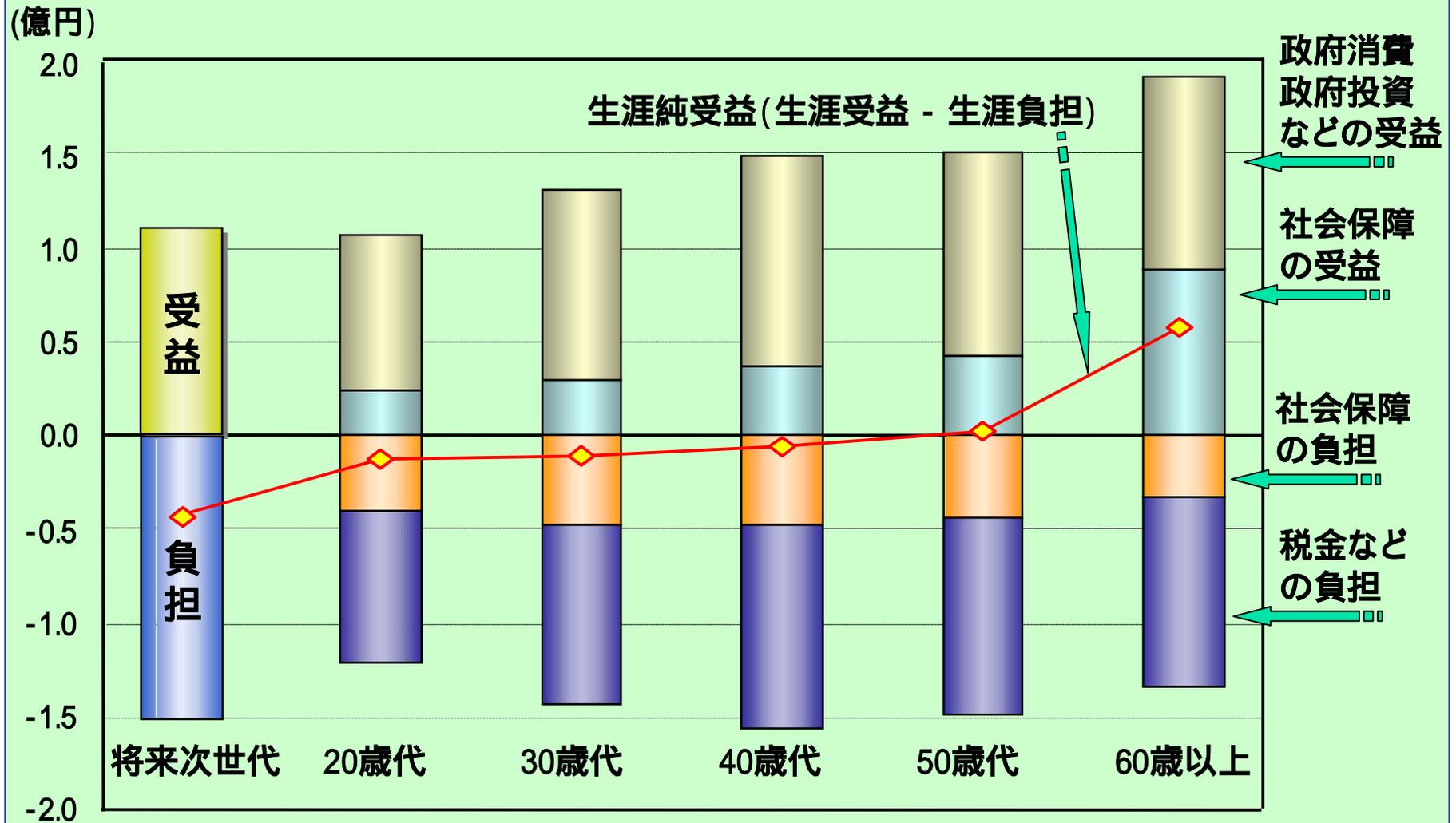
〔平成14年度予算における社会保障関係費は18.3兆円となっており、一般歳出の約38%を占めています。今後、高齢化の進展等に伴い、この割合はさらに増大することが見込まれています。〕

	平成14年度(予算ベース) (2002年度)	平成37年度 (2025年度)	平成12年度 (2002年度) 平成37年度 (2025年度)
社会保障給付費	約82兆円	約176兆円	約2.1倍
うち高齢者医療・ 介護・基礎年金	約30兆円	約86兆円	約2.9倍
国民所得	約365兆円	約557兆円	約1.5倍

国民所得の伸びが約1.5倍であるのに対して社会保障給付費の伸びが約2.1倍となるということは、今後、社会保障に係る保険料・税負担の割合が増加することを意味します。

# 生涯の受益と負担

高齢世代は、生涯を通じて大幅な受益超過



内閣府「年次経済財政報告」平成13年12月

# 平成6年以降の主な税制の動き

	個人所得課税	法人課税	消費課税	資産課税等
平成6年	特別減税( 5.5兆円)			
平成7年	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     先行減税の実施 ( 3.5兆円) 制度減税                 </div> + 特別減税( 2.0兆円)			
平成8年	+ 特別減税( 2.0兆円)			
平成9年			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     消費税率引上げ等の実施 地方消費税の実施                 </div>	
平成10年	+ 特別減税 { 当初分( 2.0兆円) 追加分( 2.0兆円)	・基本税率引下げ (実効税率 49.98% 46.36%) ・課税ベースの適正化		・地価税の課税停止
平成11年	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     恒久的な減税                      個人所得課税( 4.1兆円) 法人課税( 2.5兆円)                      ・最高税率引下げ (65% 50%)                      ・定率減税                 </div>	・基本税率引下げ (実効税率 46.36% 40.87%)	・消費税(国分)の福祉目的化	・有価証券取引税、 取引所税の廃止
平成12年				
平成13年				

## 税制の現状(いわゆる「税負担の空洞化」)

### 租税負担

租税負担率(23%:国・地方)は主要国中最低

### 個人所得課税

就業者の概ね4分の1程度は非納税者

### 法人所得課税

企業の約7割は非納税者

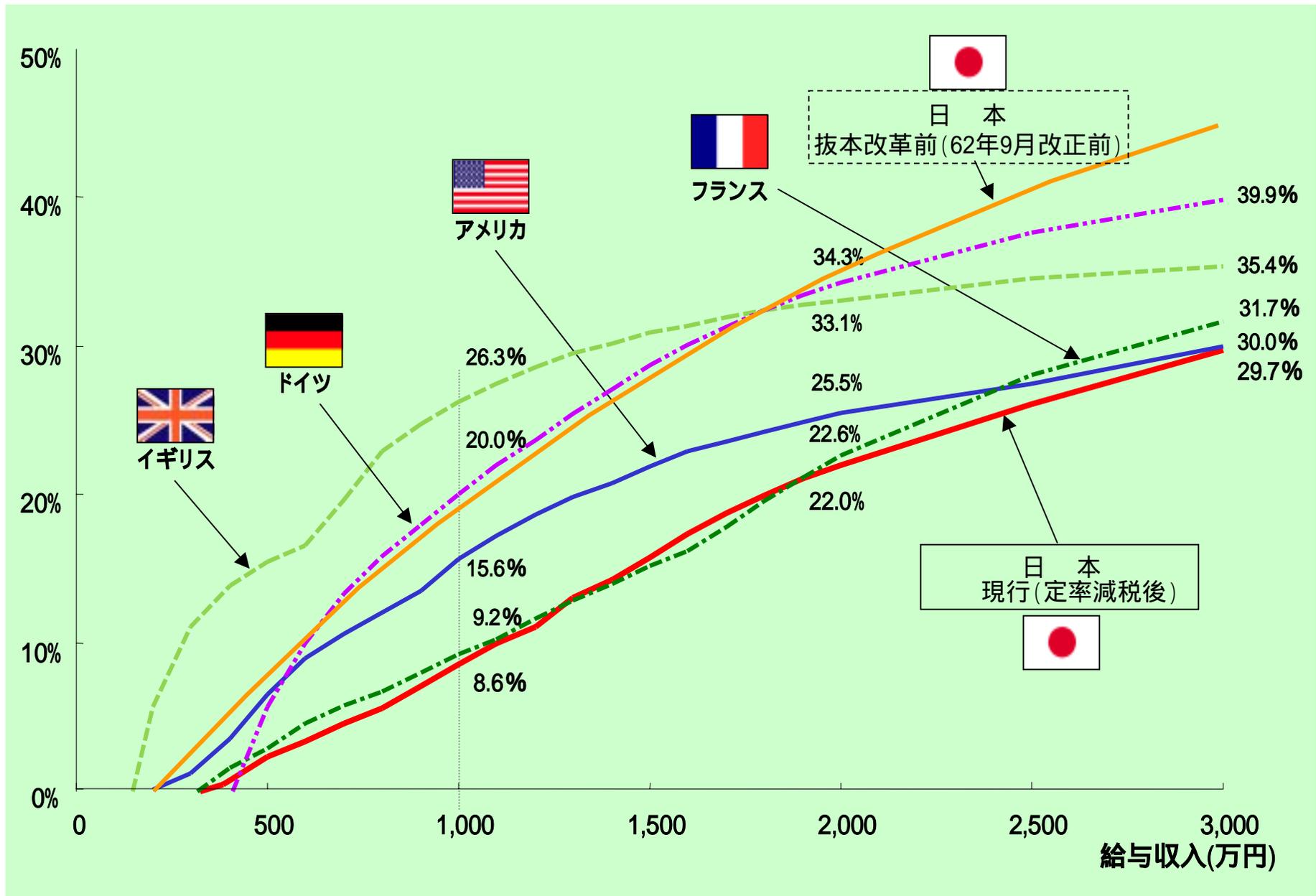
### 消費税

3,000万円の免税点により事業者の6割が免税

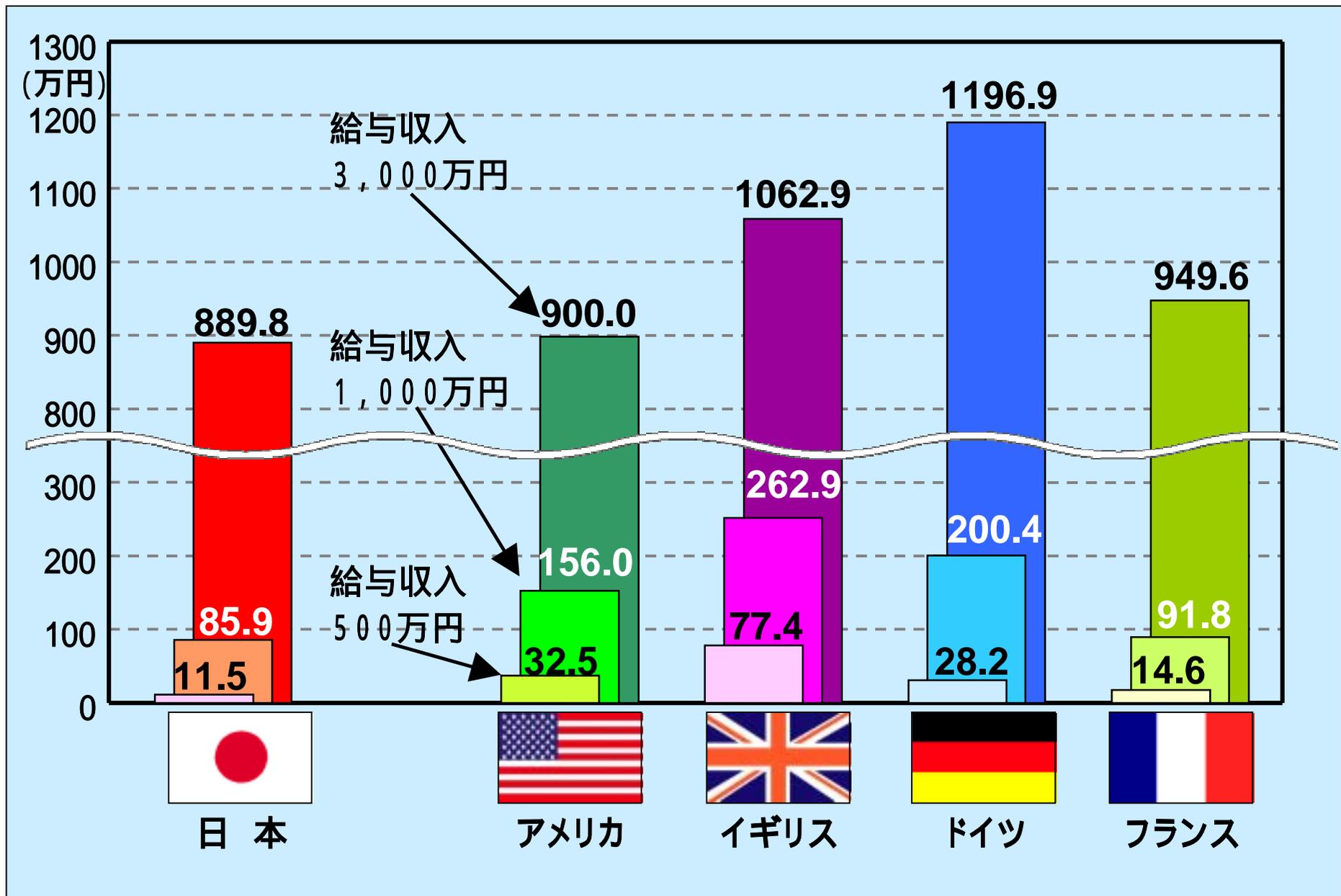
### 相続税

課税されているのは死亡件数の5%

# 所得税・個人住民税の実効税率の国際比較(夫婦子2人の給与所得者)



# 所得税・個人住民税負担額の国際比較 (夫婦子2人の給与所得者)



# 所得税の課税最低限について

1	基礎控除	38万円	}	課税最低限 384.2万円 (夫婦子2人の 給与所得者の場合)
2	配偶者控除	38万円		
3	配偶者特別控除	38万円		
4	扶養控除	38万円		
5	特定扶養控除	38 + 25万円		
6	給与所得控除	130.8万円		
7	社会保険料控除	38.4万円		
8	退職所得控除			
9	公的年金等控除			
10	老年者控除			
11	寡婦(夫)控除			
12	勤労学生控除			
	⋮			
	⋮			
	⋮			
	合計20種類以上			

(参考)

各国の状況



アメリカ 336万円



イギリス 148万円

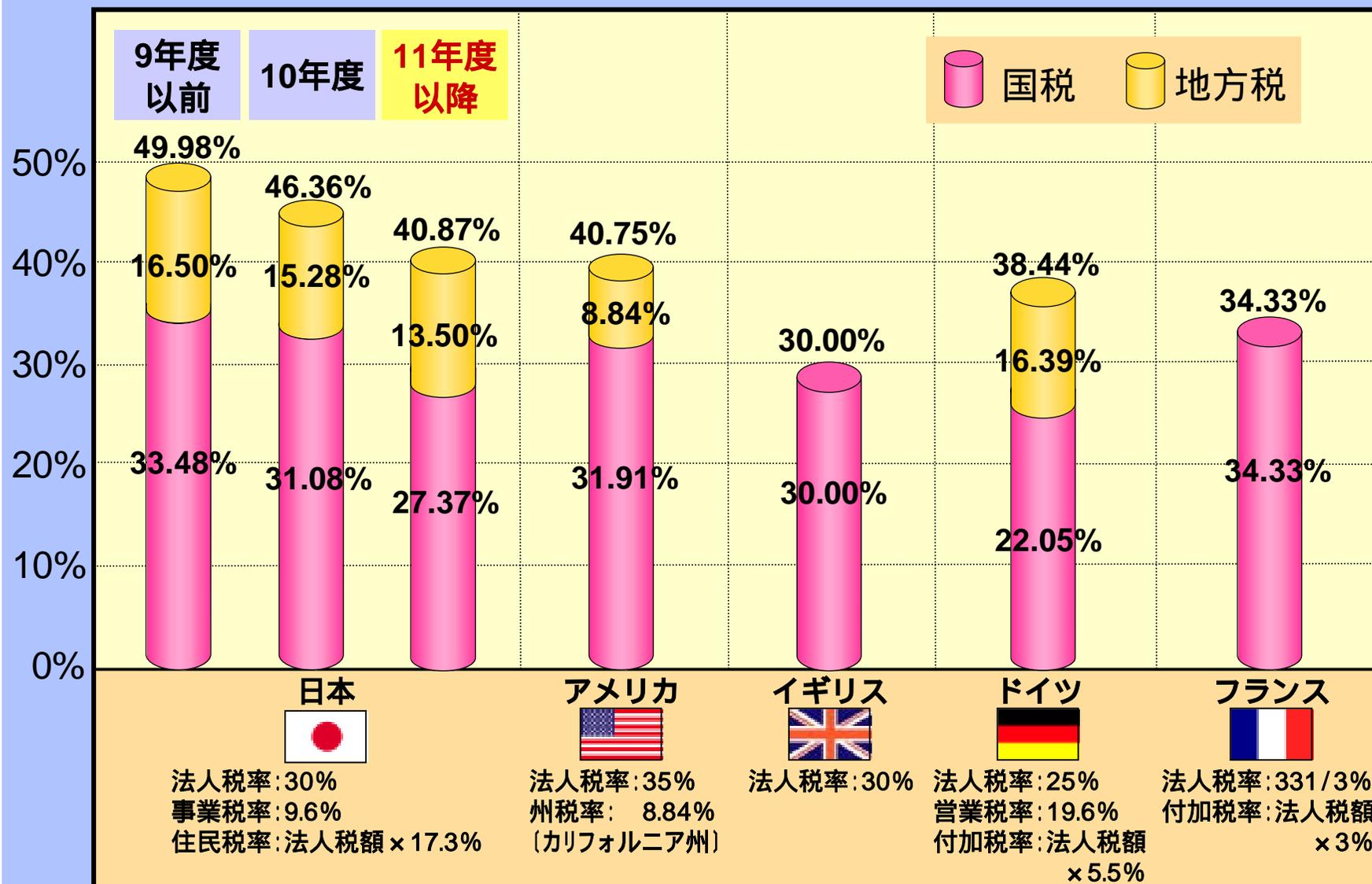


ドイツ 408万円



フランス 317万円

# 法人課税の実効税率の国際比較



# 法人事業税の外形標準化

## 現行

所得〔利潤〕に  
よる課税

税率9.6%

## 改革案

所得〔利潤〕に  
よる課税

外形基準（付加価値  
額や資本等の金額）  
による課税

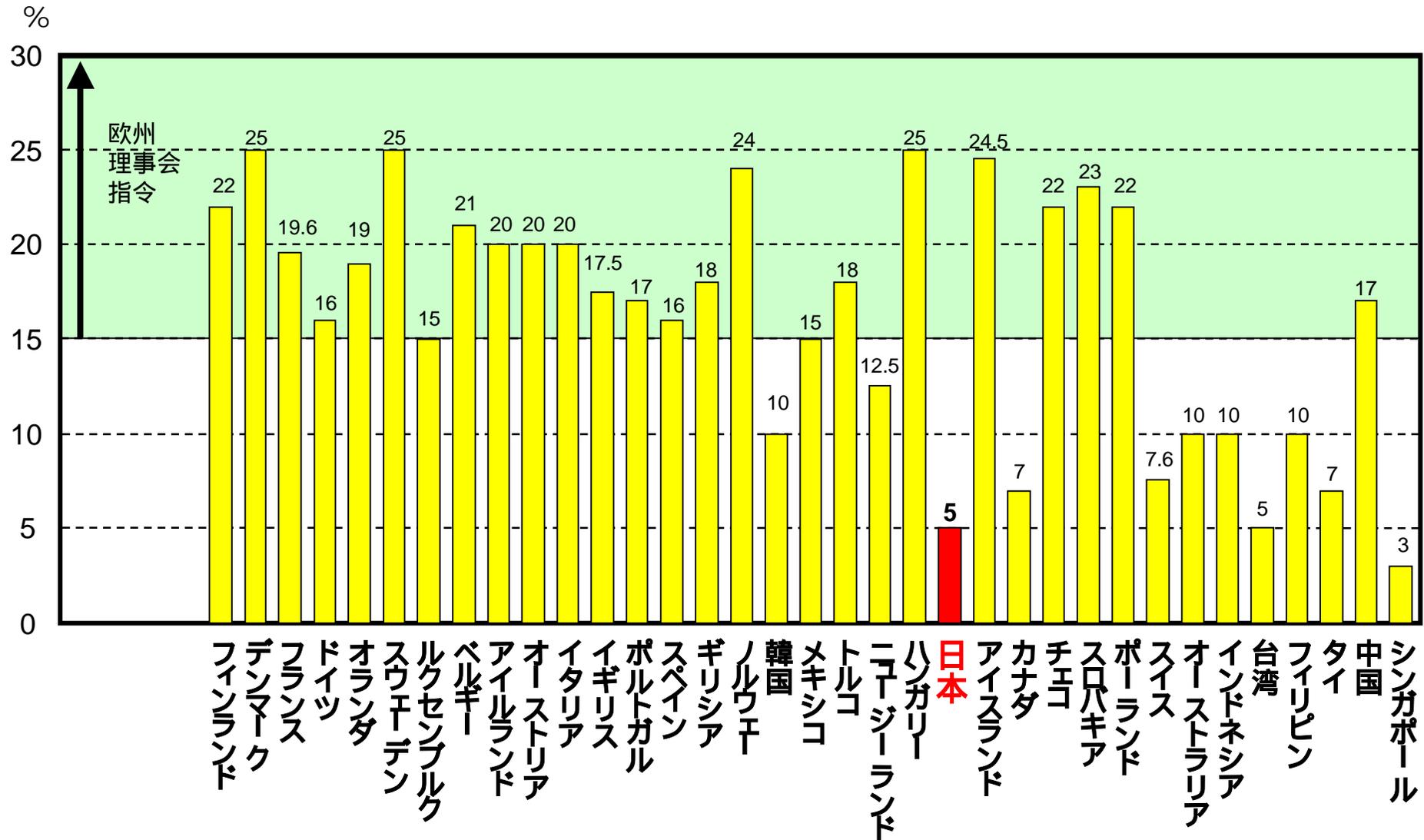
所得基準：外形基準

50%：50%

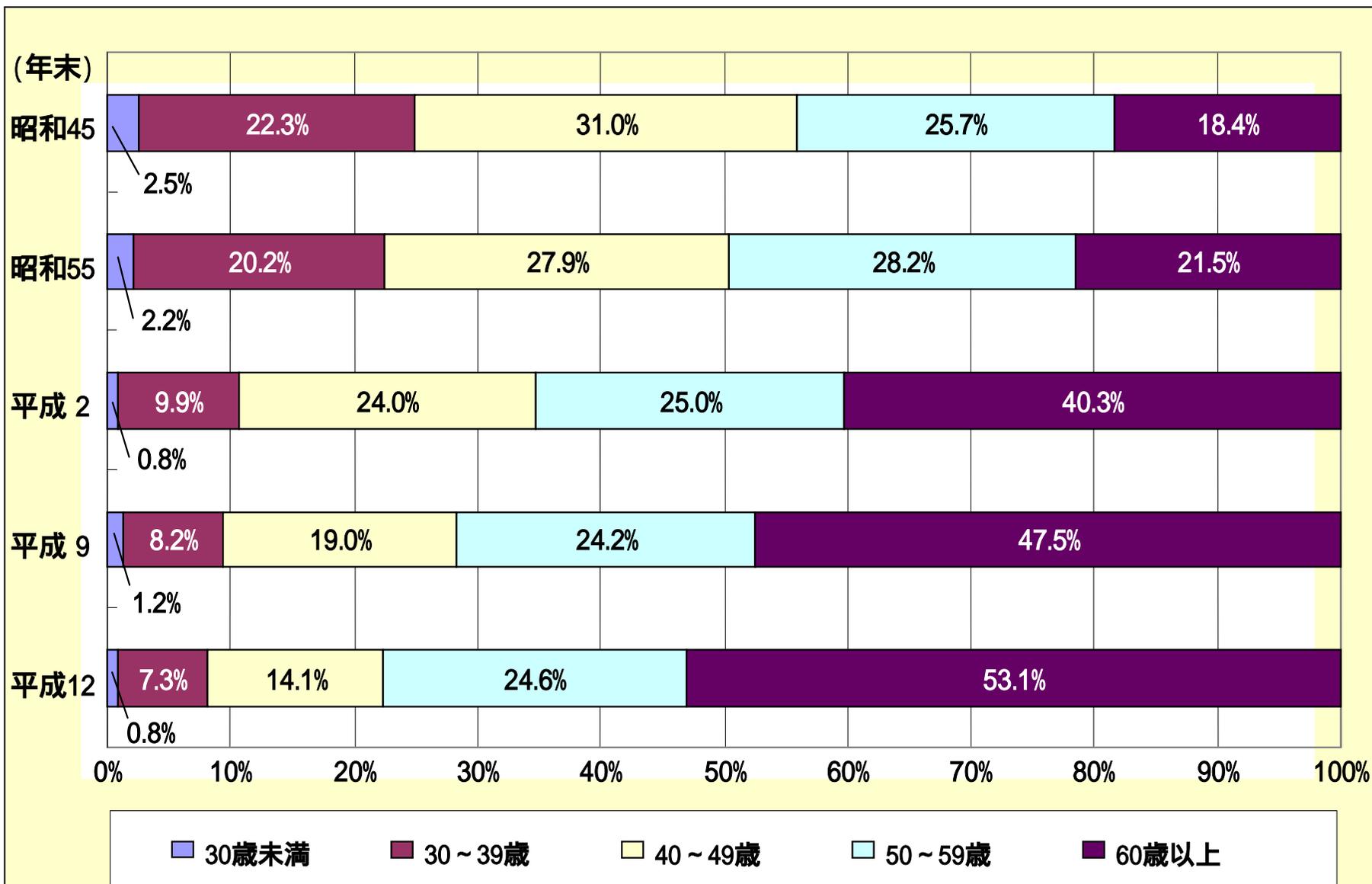
資本金1,000万円  
未満の法人は  
年4.8万円を限度

# 消費税(付加価値税)の標準税率の国際比較

消費税(付加価値税)は世界123の国・地域(2001年4月現在)で実施されています。



# 世帯主の年齢階級別貯蓄の現在高(構成比)



(資料)総務省統計局「貯蓄動向調査」より試算。

# 相続税・贈与税の課税方式（イメージ図）

平成 年  $\Rightarrow$  平成 年  $\Rightarrow$  贈与者の死亡時

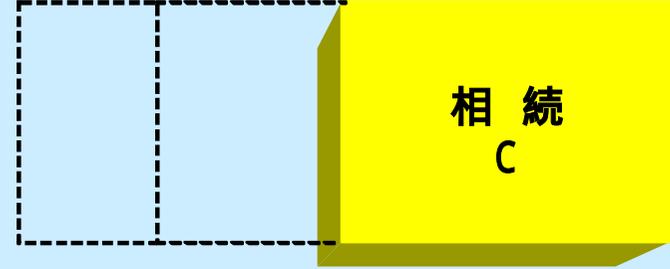
現行方式  
(暦年課税)



$A \times$  贈与税率  
納付税額 a



$B \times$  贈与税率  
納付税額 b

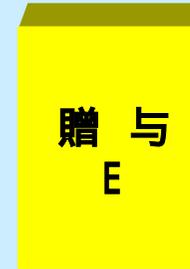


$C \times$  相続税率  
納付税額 c

一体化措置  
(相続時累積課税)



$D \times$  贈与税率(軽減)  
納付税額 d



$E \times$  贈与税率(軽減)  
納付税額 e



$(D + E + F) \times$  相続税率 - (d + e)  
〔相続税で精算〕

# あるべき税制の構築に向けた基本方針

1. 中長期的視点からの抜本改革
2. 2つの基本的目標
  - a) 税制の経済社会構造とのミスマッチの是正
  - b) 安定した収入確保のシステム構造
3. 徹底した歳出削減、行政改革の断行が前提
4. 短期的な対応は、中長期的な抜本改革と整合的に